



じぶん銀行

2011

ディスクロージャー誌



- 1 わたしたち「じぶん銀行」は、お客さまご自身の携帯電話にビルトインされた、お客さま専用の銀行として、いつでもどこでも手のひらで快適にご利用いただけるよう、操作性の際立ったサービス・インターフェースを提供します。
- 2 わたしたち「じぶん銀行」は、携帯電話の特性を最大限活用し、利便性と安全性を両立させた質の高い金融サービスを提供することにより、個人のお客さまにとって満足度No.1の金融機関となることを目指します。
- 3 わたしたち「じぶん銀行」は、常に先進の技術研究と既成概念にとらわれない革新的な商品開発に取り組み、携帯電話をお客さまとの第一の接点とした銀行ならではの付加価値を創造することに日々邁進します。
- 4 わたしたち「じぶん銀行」は、お客さまや社会から信頼される金融機関であり続けるために、適切なリスク管理と徹底したコンプライアンスの実行により、安定的で透明性の高い企業経営を行います。

## 目次

経営理念	1
じぶん銀行からのごあいさつ	2
トピックス	3
商品・サービス	6
当行の体制について	13
資料編	16
事業の概況	17
財務諸表	18
営業の概況	29
業務の状況	33
自己資本の充実の状況(定性情報)	39
自己資本の充実の状況(定量情報)	41
財務諸表に係る確認書謄本	45
開示規定項目一覧表	46
会社概要	47
じぶん銀行銀行代理業者営業所一覧	49

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。  
本ディスクロージャー誌には、将来の予測に関する記述が含まれております。  
この将来予測に関する記述は経営環境の変化などにより変動する可能性がありますので、ご注意ください。

## じぶん銀行からのごあいさつ



プロフィール(右から)

代表取締役社長

戸原 健夫

1980年4月三菱銀行入行、2007年4月三菱東京UFJ銀行マーケティング部長、2009年4月(株)じぶん銀行顧問、同月、(株)じぶん銀行代表取締役社長

代表取締役副社長

寺崎 賢一

1973年4月三和銀行入行、2002年11月KDDI入社、2006年6月モバイルネットバンク設立調査(株)代表取締役副社長、2008年6月(株)じぶん銀行代表取締役副社長

このたびの東日本大震災で被災された皆さまに謹んでお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

じぶん銀行は、2008年6月の開業以来、私たちの生活に深く浸透した携帯電話をお客さまとの第一の接点として、利便性と安全性を両立させた質の高いサービスを提供することで、お客さまお一人おひとりにとって最も身近な銀行となることを、経営目標として掲げております。

こうした目標に向けた足元の取り組みとして、携帯電話の可能性をさらに拓げるスマートフォンを通じたサービスの拡充・改善に努めてまいりました。2010年12月にAndroid ケータイとiPhone向けのバンキングサービスの提供を開始し、2011年4月には本邦初となるスマートフォンでの外貨預金取引をリリースいたしました。

また、2011年3月よりイーネットATM、ローソンATMとのATM提携を開始、2011年4月からはこれまでauの携帯電話をお使いのお客さまのみを対象としていた「ケータイ番号振込」のサービスをNTTドコモとソフトバンクの携帯電話へ拡大するなど、サービスの向上に努めてまいりました。

これらの結果、業容につきましては2011年6月末で口座数124万件、預金残高2,385億円となりました。このように業容が拡大しておりますのも、ひとえに日頃よりお取引いただいているお客さまのご支援の賜物であり、心より御礼申し上げます。

じぶん銀行は、引き続きお客さまのご意見に耳を傾け、携帯電話・スマートフォンを取引の中心に据え、円預金・外貨預金・カードローン等、利便性の高いサービスの提供に全力を尽くしてまいります。今後ともじぶん銀行への変わらぬご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2011年7月

代表取締役社長 戸原 健夫

代表取締役副社長 寺崎 賢一

いつでも、どこでも「じぶん銀行」。お客さまのライフシーンに合わせて、取引チャネルをお選びいただけます。

### スマートフォン

スマートフォンならではのタッチパネルの快適な操作性と視認性を活かして、スムーズにお取引いただけます。

#### 照会機能

円預金と外貨預金の残高照会が可能です。また、円普通預金の入出金明細をご確認いただけます。

#### 円定期預金

かんたんな操作で、少額から円定期預金へのお預入れが可能です。

#### 外貨預金

円普通預金から外貨普通預金・外貨定期預金、また外貨普通預金から外貨定期預金へのお預入れいただけます。



#### 振込

じぶん銀行および他の金融機関へお振込みいただけます。また、お振込み先を登録することもできます。

#### ATM検索

スマートフォン向けアプリから、外出先などで現在位置を確認して、最寄りの提携ATMを検索することができます。

#### パソコン・ATM ロック解除/再設定

24時間安心してお取引いただけるよう、利便性とセキュリティ機能を両立しています。パソコンロック・ATMロックの解除・再設定をお手続いただけます。

#### パソコンバンキングトップ画面

アプリトップからログインすると、振込・円定期預金へのお預入れ、外貨預金取引などが簡単な操作でご利用いただけます。



#### ATM検索画面

Google マップとの連携により、最寄りのATMの場所を検索することができます。お出かけ先や急にお金が必要になったときにも便利です。



#### キャンペーン情報画面

おトクなキャンペーン情報の一覧を、スマートフォンに最適化した画面でご覧いただけます。



#### アプリ入出金画面

円・外貨預金の残高と合計残高をご参照いただけます。メインメニューは左右にスクロールし、スムーズな操作でご利用いただけます。



### 3キャリアのスマートフォンでご利用可能

じぶん銀行のスマートフォン向けサービスは、au、NTTドコモ、ソフトバンクが発売するほぼすべてのスマートフォンやiPadでご利用可能です。



MEDIAS  
N-04C  
NTTドコモ



iPhone  
ソフトバンク



iPad  
ソフトバンク

\*「iPhone」「iPad」は、Apple Inc.の商標です。

\*「Android」「Google マップ」は、Google Inc.の商標または登録商標です。

\*サービスの対象となる機種・OSは、各機種のOSバージョンにより異なります。ご利用いただけるAndroidスマートフォンおよびiPhoneの詳細は、じぶん銀行のウェブサイトをご参照ください。

\*ご利用可能なサービスの詳細は、じぶん銀行のウェブサイトをご参照ください。

(2011年6月30日現在)

## 携帯電話

お出かけやちょっと時間が空いたときなど、いつも持ち歩く携帯電話で銀行取引がご利用いただけます。

### auじぶんcard

じぶん通帳(アプリ)v2.0では、カードのご利用状況の確認や出金予定をメモして管理できます。

### じぶんローン

お申込みからお借入れまで、すべて携帯電話でお手続きいただけます。じぶん銀行の口座をお持ちでないお客さまにもご利用いただけます。

### 円定期預金

すぐに使わないお金は、原則24時間365日、いつでも円定期預金にお預入れいただけます。

### 外貨預金

外貨預金口座の開設からお取引まで、すべて携帯電話でご利用いただけます。リアルタイムに為替レートを確認し、タイミングを逃さずお取引が可能です。

### 保険

お見積もり・ご契約のお申込みが、簡単にお手続きいただけます。

※1「Edy(エディ)」はビットワレット株式会社が管理するプリペイド型電子マネーサービスのブランドです。

※2「モバイルSuica」は東日本旅客鉄道株式会社の登録商標です。

### じぶん通帳

取引残高を確認したりグラフ化するなど、資産管理が可能です。

### 振込

じぶん銀行間または他行あてにお振込みいただけます。当行本支店間・三菱東京UFJ銀行あてのお振込みは、手数料無料です。

### 電子マネー

「Edy(エディ)」<sup>※1</sup>と「モバイルSuica」<sup>※2</sup>のチャージが簡単操作でご利用いただけます。

### ショッピング

じぶん銀行決済なら、携帯電話の簡単操作でお支払いいただけます。

### ケータイ番号振込

じぶん銀行のお客さま同士なら、携帯電話番号と受取人さまのお名前のみで振込みが可能です。これまでauの携帯電話をお使いのお客さまのみを対象としたサービスでしたが、2011年4月より、NTTドコモ、ソフトバンクの携帯電話でもご利用いただけるようになりました。

(2011年6月30日現在)

## パソコン

パソコンバンキングからも各種お取引がご利用いただけます。

- 残高照会、振込み、円預金、外貨預金、じぶんローンのお申込み、auじぶんcardのお申込みなどの各種お取引が、パソコンからもご利用いただけます(一部サービスを除く)。外貨預金は、金利・為替レートを確認して、じっくりお取引いただけます。
- ネットショッピングの決済は、じぶん銀行決済で簡単・安全・便利に代金をお支払いいただけます。また、他の金融機関へのお振込みもご利用いただけます。



## お客さまセンター、じぶんローン支店

緊急時のご連絡や一部届出事項の変更手続きは、お電話で受付けております。

キャッシュカードの紛失などの緊急時やATM出金限度額や振込限度額などの重要な変更は、テレホンバンキングからお手続きいただけます。また、ローンカードの紛失・盗難などのお問い合わせは、じぶんローン支店で承っております。

## ◆ 新サービスおよびサービスリニューアルのラインナップ



## スマートフォンでも取引がしたい

- ・2010年12月より、スマートフォン向けバンキングサービスを提供開始しました。auのAndroidケータイ「IS03」向けスマートフォンアプリの提供を開始し、照会機能、ATM検索などをご利用いただけるようになりました。
- ・2011年2月より、iPhone向けにスマートフォンアプリを提供開始しました。
- ・2011年4月より、スマートフォンでの外貨預金取引サービスを提供開始しました。また、au、NTTドコモ、ソフトバンクが発売するほぼすべてのAndroidケータイおよびiPhone向けにスマートフォンアプリの提供を開始し、より多くのお客さまにスマートフォンでお取引いただけるようになりました。



## 利用できるコンビニATMを増やしてほしい

## イーネットATMとローソンATMをご利用いただけるようになりました

ファミリーマート、ミニストップ、サークルKサンクス、ローソンなどにあるコンビニATM(イーネットATM、ローソンATM)をご利用いただけるようになりました。従来の三菱東京UFJ銀行、セブン銀行、ゆうちょ銀行のATMに加え、全国約70,000台の提携ATMがご利用いただけるようになりました。

## ■イーネットATM



このマークのあるATMでご利用いただけます。

## ■主な設置場所



※上記コンビニに設置のATMでもイーネットATMではない場合がありますので、ご注意ください。

## ■ローソンATM



このマークのあるATMでご利用いただけます。

## ■主な設置場所



※三重県内のローソン店舗に設置のATMではご利用いただけません。また、その他エリアでも一部ご利用いただけません。また、その他エリアでも一部ご利用いただけません。また、その他エリアでも一部ご利用いただけません。また、その他エリアでも一部ご利用いただけません。また、その他エリアでも一部ご利用いただけません。



## ATMロックの解除をしなくても現金の入金をできるようにしてほしい

## ATMロック設定中でも現金のご入金ができるようになりました

これまで、じぶん銀行のセキュリティ機能であるATMロック機能をご利用のお客さまは、提携ATMをご利用の際、入出金ともにロックの解除を行う必要がありましたが、ATMロック設定中でも、入金についてはロック解除が不要となりました。(現金出金・残高照会をご利用の際は、従来通り、ロックを解除のうえお取引いただけます。)



## NTTドコモ・ソフトバンクの携帯電話でも「ケータイ番号振込」ができるようにしてほしい

## auの携帯電話をお使いのお客さまに加え、NTTドコモ、ソフトバンクの携帯電話をお使いのお客さまにもご利用いただけるようになりました

じぶん銀行に口座をお持ちのお客さま同士なら、キャリアを問わず手数料無料で「ケータイ番号振込」をご利用いただけます。20文字までのメッセージも添えられるので、メール感覚でご利用いただけます。

## じぶん銀行の商品・サービス

### はじめる

#### 円普通預金

じぶん銀行で預金取引をご利用いただくにあたって、皆さまに開設していただく口座です。

お届けするキャッシュカードは、三菱東京UFJ銀行、セブン銀行、ゆうちょ銀行、イーネットATM、ローソンATMの提携ATM(全国約70,000台)でご利用いただけます。

お客様のニーズに応える4種類の口座開設方法をご用意しております。



#### 〈口座開設方法〉

方法	特長
クイック 口座開設	auの携帯電話で利用できる「じぶん通帳(アプリ)」からお手続きいただけます。携帯電話のカメラで運転免許証を撮影して画像データを送信するため、本人確認書類を郵送する時間や手間が省けます。「じぶん通帳(アプリ)」は、当行ケータイサイトからいつでもダウンロードできます。
ケータイオーダー・ パソコンオーダー	当行のケータイサイトまたはパソコンサイトから必要事項を入力し、後に当行からお届けする返信用封筒に本人確認書類を入れて返送いただけます。
メール オーダー	普通預金口座開設申込書に必要事項をご記入のうえ、本人確認書類を同封し、お送りいただけます。普通預金口座開設申込書は、当行ウェブサイトからご請求いただくか、三菱東京UFJ銀行の店頭でお受けいただけます。

#### 〈提携ATMのご利用手数料〉

三菱東京UFJ銀行のATM／セブン銀行のATM／ イーネットATM／ローソンATM	ゆうちょ銀行のATM
<ul style="list-style-type: none"> <li>●入金：無料</li> <li>●出金：合算で毎月3回まで無料、4回目から105円／回(税込)</li> <li>●残高照会：無料</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●入金：毎月1回まで無料、2回目から210円／回(税込)</li> <li>●出金：毎月1回まで無料、2回目から210円／回(税込)</li> <li>●残高照会：無料</li> </ul>

(2011年6月30日現在)

### ためる

#### 円定期預金

ご利用のスマートフォン、携帯電話やパソコンから、いつでもどこでもお気軽にお取引いただけます。預入期間は1ヶ月から5年まで。使い勝手の良さと好金利から多くのお客様にご利用いただいております。



## Information

じぶん銀行では、さまざまなキャンペーンを随時企画しております。お得なキャンペーン情報は、じぶん銀行のウェブサイトからいつでもご確認いただけます。

#### 〈2011年夏に実施したキャンペーン例〉



# 商品・サービス

## ■ 外貨預金

米ドル、ユーロ、豪ドルの3通貨をお取扱いしております。

スマートフォン、携帯電話やパソコンから、外貨預金口座の開設、円普通預金口座からの預入れや払戻し、定期預金の作成まで、すべてのお取引をご利用いただけます。月曜日の朝から土曜日の朝まで、原則、24時間リアルタイムで為替相場の動きに連動した取引レートを提示いたします。

時間足、日足、週足、月足のチャートをご確認いただけるほか、個別に設定可能なターゲットメール機能をご利用いただくと、お取引のタイミングを逃しません。



## □ 普通預金

外貨で1通貨単位以上、円貨で100円相当額以上からご利用いただけます。

## □ 定期預金

外貨で100通貨単位以上、円貨で1万円相当額以上からご利用いただけます。預入期間は1ヶ月から1年までです。



### 〈 為替手数料 〉

通貨	単位	片道手数料
米ドル	1米ドル	25銭
ユーロ	1ユーロ	25銭
豪ドル	1豪ドル	50銭

(2011年6月30日現在)

## □ ターゲットメール

お客さまが事前に登録された為替レートに当行が提示する為替レートが合致すると、スマートフォン、携帯電話にEメールでお知らせするサービスです。

外貨預金でお取扱いする3通貨の売り、買いの合計6種類の為替レートを登録することができます。



## ■ 為替・マーケット情報

刻々と変動する、主要為替市場の状況や海外統計などを、スマートフォン・携帯電話やパソコンでご確認いただけます。

**トピックス** 2011年4月から、邦銀で初めてスマートフォンから外貨預金のお取引をご利用いただけるようになりました。

**トピックス** じぶん銀行のウェブサイトでご紹介している、為替展望コラム「相場のツボ」もご好評をいただいております。

## Campaign

じぶん銀行では、外貨預金の為替手数料がお得になるキャンペーンなどを随時実施しております。





## ■ べんりにつかう

### ■ 振込

スマートフォン、携帯電話やパソコンから、原則、24時間365日いつでもどこでもお手続きいただけます(10日先までの振込日指定も可能です)。

じぶん銀行の口座同士なら、手数料無料<sup>※1</sup>で、リアルタイムに振込取引が完了するため、急な用途でも安心です。他の金融機関の口座あてにもお振込みいただけます<sup>※2</sup>。

三菱東京UFJ銀行あてのお振込みは、手数料無料<sup>※1</sup>です。

※1 テレホンバンキングを除きます。

※2 一般の金融機関営業日の15時までの受付分は当日、15時以降および金融機関休業日の受付分は翌営業日のお取扱いとなります。

#### 〈振込手数料〉

##### □ ケータイ・パソコンバンキング

当行本支店あての振込み／三菱東京UFJ銀行あての振込み	他行あての振込み (三菱東京UFJ銀行を除く)
無料	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 振込金額3万円未満：170円(税込)</li> <li>● 振込金額3万円以上：270円(税込)</li> </ul>

##### □ テレホンバンキング

当行本支店あての振込み／三菱東京UFJ銀行あての振込み	他行あての振込み (三菱東京UFJ銀行を除く)
金額にかかわらず一律105円(税込)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 振込金額3万円未満：270円(税込)</li> <li>● 振込金額3万円以上：370円(税込)</li> </ul>

(2011年6月30日現在)

### ■ ケータイ番号振込

じぶん銀行に口座をお持ちのお客さま同士なら、携帯電話番号で受取人さまを指定してお振込みいただけるサービスです(手数料無料)。auの携帯電話をお使いのお客さまだけでなく、NTTドコモ、ソフトバンクのお客さまにもご利用いただけます。(ケータイバンキング限定のサービスです。)

メール感覚で、受取人さまへのメッセージを添えることもできる、じぶん銀行ならではのサービスです。サークル活動の懇親会の精算などに便利にご利用いただいております。



**トピックス** 2011年4月から、NTTドコモ、ソフトバンクの携帯電話をお使いのお客さまも「ケータイ番号振込」をご利用いただけるようになりました。

## 商品・サービス

### ■ 電子マネーチャージ

円普通預金口座から電子マネー「Edy(エディ)」、「モバイルSuica」にチャージ(入金)ができます。チャージ手数料は無料です。(2011年6月30日現在)

#### ▣ Edyチャージ

じぶん通帳(アプリ)がご利用いただけるauのEZ FeliCa対応の携帯電話でご利用いただけます。簡単操作が特徴で、サービス開始以来、多くのお客さまにご利用いただいております。

#### 〈お取引画面〉



※「Edy(エディ)」はビットワレット株式会社が運営・管理するプリペイド型電子マネーサービスのブランドです。

※ FeliCaはソニー株式会社の登録商標です。

#### ▣ モバイルSuicaチャージ

じぶん銀行の口座から、簡単操作で「モバイルSuica」のチャージができます。モバイルSuica対応機種\*をご利用の、JR東日本のモバイルSuica会員、EASYモバイルSuica会員に登録済みのお客さまであれば、モバイルSuicaアプリよりご利用いただけます。

※「モバイルSuica」は東日本旅客鉄道株式会社の登録商標です。

※ au、NTTドコモ、ソフトバンクの携帯電話に対応しております。

### ■ じぶん銀行決済

じぶん銀行決済は、スマートフォン・携帯電話、パソコンからいつでも簡単にご利用いただけます。ネットショッピングでの商品・サービスのお支払いや、証券口座やFX取引口座への資金移動取引を簡単・安全・便利に行えるサービスです。

auショッピングモールなどのショッピングサイトやオークションサイト、証券・FXサイトやオンラインゲームサイトなど提携先は順次追加しております。詳しくはじぶん銀行ウェブサイトにてご確認ください。

### ■ 口座振替

月々のau携帯電話料金をはじめとした各種お支払いを、円普通預金口座から自動で引落としするサービスです。au料金やauじぶんcardなどクレジットカードの利用料金、保険料金のお引落としに対応しております。収納企業(各種料金のお支払い先)は順次拡大してまいります。

## ■ auじぶんcard

ご利用金額100円(税込)につき、「じぶんポイント」が1ポイント(KDDI利用料金分は2ポイント)<sup>※1</sup>貯まるおトクなクレジットカードです。

じぶんポイントは、au料金のお支払いや、機種変更などに利用できる「auポイント」に移行できるほか、じぶん銀行口座へキャッシュバックすることも可能です。(2011年6月30日現在)

auじぶんcardは、当行のケータイサイト・パソコンサイト、または全国のauショップでお申込みいただけます。

※1 2011年6月30日現在、1ポイントは1円相当の換算となります。



### 〈カードの年会費、提携先〉

年会費	提携先
一般カード 1,312円(税込) (初年度無料、KDDI利用料金の支払登録を すると2年目以降も無料。 クレディセゾンは永久無料。	三菱UFJニコス、 クレディセゾン、 トヨタファイナンス <sup>※2</sup> 、JCB <sup>※2</sup>

(2011年6月30日現在)

※2 トヨタファイナンス、JCBは、現在新規申込みを受付していません。

## ■ 募金・寄付

スマートフォン・携帯電話、パソコンから、いつでもどこでも簡単操作で募金や寄付ができます。面倒な振込先口座番号などの入力が不要で、ホームページの募金・寄付メニューから、直接じぶん銀行の専用の受付(振込み)画面へリンクし、振込金額を入力することにより募金・寄付を行うことができます。

現在、じぶん銀行では、「東日本大震災義援金」、日本ユネスコ協会連盟「東日本大震災 子ども支援募金」および「24時間テレビ」への募金受付を行っております。(2011年6月30日現在)

お客さまの声を反映しながら、お取扱い先を順次拡大してまいります。



〈東日本大震災義援金受付画面〉

# 商品・サービス

## かりる

### ■ じぶんローン

原則、24時間365日、いつでも携帯電話またはパソコンからお申込み可能です。さらに、審査結果のご確認、ご契約、残高照会等もお客さまの携帯電話からご利用いただけるので、安心かつ便利です。

また、お借入れやご返済については、三菱東京UFJ銀行、セブン銀行、ゆうちょ銀行、イーネットATM、ローソンATM等の提携ATM(全国約70,000台)が、手数料無料でご利用いただけます。

#### 〈商品・サービスの内容〉

借入可能上限額	利率	利用手数料(ATMなど)
10万円以上 500万円以内 (10万円単位)	年5.0%~17.5%	無料 (ローンカードのATM利用手数料を含め、お借入れ、ご返済に関する手数料はかかりません。)

(2011年6月30日現在)



## そなえる

### ■ 保険商品

携帯電話から、じぶん銀行が提携する保険商品のお見積もり・資料請求をお手続きいただけます。

じぶん銀行に円普通預金口座をお持ちのお客さまなら、氏名・住所などの入力の手間がなく、簡単・便利にご利用いただけます。

#### 〈お取り扱いしている保険商品〉

保険種類	引受保険会社
自動車保険	チューリッヒ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド
	ソニー損害保険株式会社
がん保険	アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社)
医療保険	アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社)
ペット保険	アクサ損害保険株式会社

(2011年6月30日現在)



## 利便性とセキュリティの両立

### ■ ATMロック

お客さまご自身がキャッシュカードを使うときにだけ、ロックを解除してATMを利用できるようにする（普段はATMでの現金のお引出し、残高照会をロックしておく）安心機能です。ATMロックの解除、再ロックはケータイバンキングやスマートフォンアプリから簡単に行えます。

### ■ パソコンロック

ATMロックと同様に、パソコンバンキングを使うときにだけ、スマートフォンまたは携帯電話でロックを解除してパソコンバンキングを利用できるようにする安心機能です。「なりすまし」など不正取引のリスクを軽減します。

### ■ au情報リンクサービス

KDDIまたは沖縄セルラー電話のau契約者情報を、お客さまのご同意のもとじぶん銀行で利用させていただくことにより、便利で安全・安心なケータイバンキングをご提供するサービスです。

ご登録の携帯電話からは、暗証番号だけでログインでき、携帯Eメールアドレスの変更が自動反映されるなどお客さまの手間が省けるほか、ご登録以外の携帯電話からはログインできなくなりますので、セキュリティも強化されます。

### ■ メール通知サービス

お客さまのお取引状況や各種キャンペーン情報をEメールでお知らせします。お知らせするEメールには、お申込みいただいたお客さまにだけお送りするものと、口座をお持ちのすべてのお客さまにお送りするもの（セキュリティに関わる重要なお知らせなど）があります。

### ■ 限度額設定

1回あたり、1日あたりの振込限度額と、ATM出金限度額を設定できます。振込限度額とATM出金限度額のご変更は、テレホンバンキングで受付けております。

### ■ 補償制度

万が一、不正な預金の引出しや振込みなどにより、お客さまの口座に損害が生じた場合には、所定の基準に従い一定額を補償いたします。

#### 〈対象となるお取引〉

取引内容	取引経路
ATM出金取引	偽造・変造キャッシュカード・ローンカードによるもの
	盗難キャッシュカード・ローンカードによるもの
	紛失キャッシュカード・ローンカードによるもの
振込取引	ケータイ・パソコン・テレホンバンキングによるもの

(2011年6月30日現在)

# 当行の体制について

## ガバナンス

当行は、付加価値の高い金融サービスの提供によりお客さまの満足度を向上させるとともに、お客さまや社会から信頼される金融機関であり続けることを経営理念として掲げており、これらの実現に向けた業務の適切性を確保すべく、親会社であるKDDI・三菱東京UFJ銀行の知見を活かしたガバナンス態勢の強化に取り組んでおります。

体制といたしましては、取締役会、監査役会、経営会議において各種重要事項に関する審議・決議を行うとともに、審議機関として各種委員会を開催し、テーマ別の重要事項についての審議を実施しております。その他、各種行則の整備、プロセスの明確化、実施状況の内部検証、両親会社のグループ管理等を通じ、健全かつ適切な業務運営体制の確保に努めております。

主な機関の概要、役割は以下のとおりです。(2011年6月30日現在)

### ●取締役会

原則月1回開催し、経営に関する重要事項を審議・決議しております。また、諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する重要事項を審議しております。

### ●監査役会

原則月1回開催し、監査に関する重要事項を審議・決議しております。

### ●経営会議

原則週1回開催し、業務執行に関する重要事項を審議・決議しております。また、諮問機関としてALM委員会を設置し、ALM運営に関する重要事項を審議しております。

## コンプライアンス

コンプライアンスは、当行経営における最重要課題のひとつです。この認識のもと、コンプライアンス委員会で経営陣自らコンプライアンスに関する重要事項を社外委員も加えて定期的に審議しているほか、社内外に通報窓口を用意したコンプライアンス・ヘルプラインを整備し、経営陣のみならず広く役職員全員によるコンプライアンス違反の抑止を図っております。日常業務では、チーフコンプライアンスオフィサーのもと、コンプライアンス統括部を中心に、コンプライアンス・マニュアルの役職員への周知徹底と実行計画であるコンプライアンス・プログラムに沿った活動の展開により、コンプライアンスの徹底を図っております。具体的には、反社会的勢力との取引防止、不正口座利用の防止、適法適切な顧客向け文書・表示の確保に向けた取り組みをはじめ、コンプライアンスに関する多くの取り組みを実施しております。

### 指定紛争解決機関制度への対応について

指定紛争解決機関とは、行政庁が指定した紛争解決機関で、金融機関の業務に関するお客さまからの苦情の申し出および紛争の解決の申し立てについて、公正中立な立場で解決のための取り組みを行っています。

当行は右記の指定紛争解決機関と契約を締結しています。

- ◆ 指定紛争解決機関の名称  
一般社団法人全国銀行協会
- ◆ 連絡先および電話番号  
全国銀行協会相談室  
0570-017109または03-5252-3772

## ■ リスク管理

当行は、取締役会のコントロールのもと、適切な経営・業務遂行、株主価値極大化のためにリスク管理を行うことを基本方針としております。この基本方針のもと、さまざまなリスクを特定・認識、評価・計測、制御、監視・報告する一方で、それぞれのリスクを総合的にとらえることで、リスクに見合った収益の安定的な計上、適正な資本構成・資源配分等を実現するためのリスク管理に取り組んでおります。

### (1) リスクの分類

当行では、管理するリスクを、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク等に分類・定義しております。

リスクの分類	リスクの定義
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化、契約不履行等により、資産(オフ・バランスを含む)の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク
市場リスク	金利、為替等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む)の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク
流動性リスク	市場の状況や当行の財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク、および市場の混乱等により取引ができなくなり、ポジションの解消等を通常よりも著しく不利な価格で行うことを余儀なくされることにより損失を被るリスク
オペレーショナルリスク	内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスク
情報資産リスク	情報の喪失・改ざん、不正使用・外部への漏洩、ならびに情報システムの破壊・停止・誤作動・不正使用等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク
事務リスク	役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク
評判リスク	顧客や市場等において事実と異なる風説・風評等が流布された結果、ならびに事実に係る当行の対応の不備の結果、評判が悪化することにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク

# 当行の体制について

## (2) リスク管理体制

各リスクの管理については、それぞれリスク所管部が定められております。各リスク所管部は、特定・認識、評価・計測、制御、監視・報告のプロセスのもと、各リスクの内容に応じたリスク管理を行っております。各リスクごとの管理体制は以下のとおりです。

なお、災害や障害が発生した場合においても、業務全般の運営を継続し、また通常機能を回復させ、お客さまや市場への影響を最小限にとどめることができるよう、危機管理に対して必要な態勢を整備しております。

### 信用リスク

当行は、現状、法人融資は行っておりませんので、信用リスクは、個人融資先へのリスク(個人融資先の信用状況の悪化等により、当行が損失を被るリスク)と市場与信リスク(当行の保有する有価証券の発行体や、市場取引の契約の相手方の信用が変化することにより、当行が損失を被るリスク)の2つに大別されます。

個人融資先へのリスクについては、個人への融資にあたり当行および保証会社双方にて審査を行うことで、資産の健全化を図っております。また、保証会社より保証を取得することで、リスクの軽減を図っております。

市場与信リスクについては、外部格付を基に、発行体や市場取引の契約の相手方のリスク評価を定期的に行い、当行が損失を被ることがないように努めております。

### 市場リスク・流動性リスク

当行は、資金の平均運用期間と平均調達期間のバランスを取ることで市場リスクを適正にコントロールし、経営体力に見合ったALM操作を行うことを、市場リスクの運営方針としております。その運営方針徹底のために、フロント・オフィス、バック・オフィス、ミドル・オフィスの相互牽制が働く体制をとっております。

日々のリスク管理としては、マチュリティーラダー等により資金の流出入を管理するとともに、VaR・損益状況・換算ポジション等を算出し、リスク枠、協議基準、運営目処値に照らした適正性を確認しております。月次では、ALM委員会を開催し、取締役会の決定に沿ったALM操作がなされていることの確認や、市場・流動性リスク運営および資産・負債・資本運営に関する重要事項を審議しております。

### オペレーショナルリスク

情報資産リスクについては、手続に則り、重要度に応じた情報管理を行うとともに、定期的な自主点検・内部監査等により、手続遵守状況のチェックを行い、情報セキュリティ管理体制の整備に努めております。

その他のリスクに対しても、それぞれリスク所管部が定められており、必要に応じ、基準・手続を制定・改定しております。基準に抵触する場合には、その損失情報等を、所管部がリスク所管部に報告しております。リスク所管部は、損失情報等を収集、分析し、取締役会等に報告するとともに、その制御に必要な手法等を整備しております。



掲載ページ

事業の概況	17
財務諸表	
貸借対照表	18
損益計算書	20
株主資本等変動計算書	21
キャッシュ・フロー計算書	22
営業の概況	
損益の状況	29
時価等関係	32
業務の状況	
預金の状況	33
貸出金の状況	35
有価証券の状況	38
自己資本の充実の状況(定性情報)	39
バーゼルII 第3の柱(市場規律)に基づく開示	39
自己資本の充実の状況(定量情報)	41
財務諸表に係る確認書謄本	45
開示規定項目一覧表	46
会社概要	47
じぶん銀行銀行代理業者営業所一覧	49

## 事業の成果

当期の業容につきましては、口座数は120万口座(前期比+26万口座)、預金残高は2,233億円(同+686億円)、カードローン残高は85億円(同+54億円)となりました。

当期の資金運用収支は872百万円(前期比+771百万円)、役員取引等収支は1,217百万円(同+476百万円)、その他業務収支は498百万円(同+282百万円)といずれも前期比増加した結果、当期の業務粗利益は2,587百万円(同+1,529百万円)となりました。

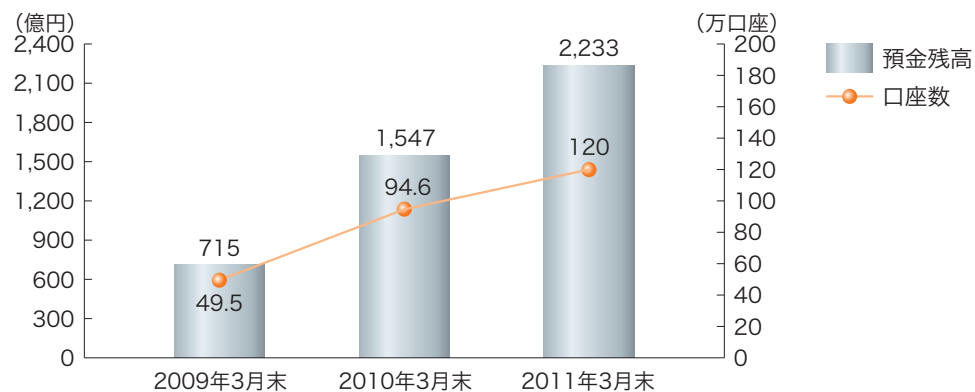
当期の営業費用は8,602百万円(同+589百万円)となりました。主に営業活動に伴う広告宣伝費や設備投資に伴う減価償却費等が前期比増加しました。

当期の経常損益は△5,969百万円(同+727百万円)となりました。更に特別損失49百万円を計上した結果、当期純損失は△6,023百万円(同+784百万円)となりました。特別損失は本社移転に伴い発生した固定資産処分損等があります。

当期末の総資産は2,457億円(前期末比+728億円)となりました。主な資産の内訳は、有価証券1,312億円、コールローン731億円、現金預け金132億円、無形固定資産114億円であり、預金2,233億円(同+686億円)を主に有価証券とコールローンで運用しております。

当期末の純資産は105億円(同△61億円)となりました。利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益を計上した結果であります。

## 業容の推移



## 主要経営指標等

(単位：百万円)

	2010年3月期	2011年3月期
業務粗利益	1,058	2,587
経常収益	2,759	4,463
経常損失	6,696	5,969
当期純損失	6,807	6,023
資本金	27,500	27,500
発行済株式数 (普通株式)	700,000株	700,000株
純資産額	16,748	10,561
総資産額	172,922	245,789
預金残高	154,702	223,346
貸出金残高	3,181	8,534
有価証券残高	117,549	131,294
1株当たり純資産額	23,926円14銭	15,087円82銭
1株当たり当期純損失	13,974円58銭	8,604円51銭
単体自己資本比率 (国内基準)	57.98%	22.79%
配当性向	—	—
従業員数	89人	100人

(注) 1.「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2.「従業員数」は、執行役員、受入出向者を含み、派遣社員を除いております。

## 1. 貸借対照表

(単位：百万円)

	2010年3月期末 (2010年3月31日)	2011年3月期末 (2011年3月31日)
<b>(資産の部)</b>		
<b>現金預け金</b>	15,004	13,245
預け金	15,004	13,245
<b>コールローン</b>	22,345	73,099
<b>買入金銭債権</b>	—	4,500
<b>有価証券</b>	117,549	131,294
国債	71,165	61,145
地方債	10,443	12,474
社債	35,941	54,182
その他	—	3,490
<b>貸出金</b>	3,181	8,534
当座貸越	3,181	8,534
<b>外国為替</b>	521	1,337
外国他店預け	521	1,337
<b>その他資産</b>	1,268	1,399
前払費用	648	587
未収収益	239	359
その他の資産	379	451
金融派生商品	—	1
<b>有形固定資産</b>	1,072	933
建物	16	95
建設仮勘定	5	10
その他の有形固定資産	1,050	828
<b>無形固定資産</b>	11,980	11,444
ソフトウェア	11,843	11,087
その他の無形固定資産	136	357
<b>資産の部合計</b>	<b>172,922</b>	<b>245,789</b>

(P19に続く)

トピックス

商品サービス

当行の体制について

事業の概況

財務諸表

営業の概況

業務の状況

自己資本の充実の状況

会社概要

## 財務諸表

(単位：百万円)

	2010年3月期末 (2010年3月31日)	2011年3月期末 (2011年3月31日)
<b>(負債の部)</b>		
預金	154,702	223,346
普通預金	64,423	92,310
定期預金	82,661	108,449
その他の預金	7,617	22,585
その他負債	1,122	11,210
未払法人税等	63	44
未払費用	420	391
未払金	614	10,730
資産除去債務	—	19
その他の負債	24	23
賞与引当金	30	40
退職給付引当金	3	7
ポイント引当金	313	622
繰延税金負債	0	0
<b>負債の部合計</b>	<b>156,174</b>	<b>235,227</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	27,500	27,500
資本剰余金	7,500	7,500
資本準備金	7,500	7,500
利益剰余金	△ 18,253	△ 24,276
その他利益剰余金	△ 18,253	△ 24,276
繰越利益剰余金	△ 18,253	△ 24,276
株主資本合計	16,746	10,723
その他有価証券評価差額金	1	△ 163
繰延ヘッジ損益	—	0
評価・換算差額等合計	1	△ 162
<b>純資産の部合計</b>	<b>16,748</b>	<b>10,561</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>172,922</b>	<b>245,789</b>

## 2. 損益計算書

(単位：百万円)

	2010年3月期 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	2011年3月期 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	2,759	4,463
<b>資金運用収益</b>	589	1,417
貸出金利息	240	732
有価証券利息配当金	243	414
コールローン利息	99	255
預け金利息	5	14
その他の受入利息	—	0
<b>役務取引等収益</b>	1,696	2,492
受入為替手数料	197	253
その他の役務収益	1,499	2,238
<b>その他業務収益</b>	216	497
外国為替売買益	86	196
国債等債券売却益	129	300
<b>その他経常収益</b>	257	55
その他の経常収益	257	55
<b>経常費用</b>	9,455	10,432
<b>資金調達費用</b>	487	545
預金利息	487	545
コールマネー利息	—	0
<b>役務取引等費用</b>	955	1,274
支払為替手数料	155	194
その他の役務費用	800	1,080
<b>営業経費</b>	8,012	8,602
<b>その他経常費用</b>	0	9
その他の経常費用	0	9
<b>経常損失</b>	6,696	5,969
<b>特別損失</b>	103	49
固定資産処分損	103	2
本社移転費用	—	46
<b>税引前当期純損失</b>	6,800	6,018
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	7	4
<b>法人税等合計</b>	7	4
<b>当期純損失</b>	6,807	6,023

トピックス

商品サービス

当行の体制について

事業の概況

財務諸表

営業の概況

業務の状況

自己資本の充実の状況

会社概要

## 財務諸表

## 3. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2010年3月期 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	2011年3月期 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	20,000	27,500
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	7,500	—
当期変動額合計	7,500	—
<b>当期末残高</b>	27,500	27,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	—	7,500
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	7,500	—
当期変動額合計	7,500	—
<b>当期末残高</b>	7,500	7,500
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△ 11,445	△ 18,253
<b>当期変動額</b>		
当期純損失 (△)	△ 6,807	△ 6,023
当期変動額合計	△ 6,807	△ 6,023
<b>当期末残高</b>	△ 18,253	△ 24,276
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,554	16,746
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	15,000	—
当期純損失 (△)	△ 6,807	△ 6,023
当期変動額合計	8,192	△ 6,023
<b>当期末残高</b>	16,746	10,723
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	18	1
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 17	△ 164
当期変動額合計	△ 17	△ 164
<b>当期末残高</b>	1	△ 163
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	—	—
<b>当期末変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	0
当期変動額合計	—	0
<b>当期末残高</b>	—	0
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	18	1
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 17	△ 163
当期変動額合計	△ 17	△ 163
<b>当期末残高</b>	1	△ 162
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,572	16,748
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	15,000	—
当期純損失 (△)	△ 6,807	△ 6,023
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 17	△ 163
当期変動額合計	8,175	△ 6,186
<b>当期末残高</b>	16,748	10,561

## 4. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2010年3月期 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	2011年3月期 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失 (△)	△ 6,800	△ 6,018
減価償却費	2,213	2,415
賞与引当金の増減 (△)	△ 69	10
退職給付引当金の増減 (△)	2	3
ポイント引当金の増減 (△)	200	309
資金運用収益	△ 589	△ 1,417
資金調達費用	487	545
有価証券関係損益 (△)	△ 129	△ 300
為替差損益 (△は益)	△ 86	△ 196
固定資産処分損益 (△)	103	49
貸出金の純増 (△) 減	△ 2,635	△ 5,353
預金の純増減 (△)	83,110	68,643
コールローンの純増 (△) 減	29,854	△ 50,754
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△ 521	△ 815
資金運用による収入	626	1,318
資金調達による支出	△ 226	△ 604
その他	△ 556	10,597
小計	104,985	18,430
法人税等の支払額	△ 7	△ 7
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,978	18,423
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
買入金銭債権の取得による支出	—	△ 4,500
有価証券の取得による支出	△ 199,681	△ 229,791
有価証券の売却による収入	31,631	64,414
有価証券の償還による収入	62,695	151,481
有形固定資産の取得による支出	△ 51	△ 236
無形固定資産の取得による支出	△ 1,914	△ 1,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 107,320	△ 20,177
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	15,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,000	—
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△ 3	△ 5
<b>V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	12,654	△ 1,759
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	2,350	15,004
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	15,004	13,245

トピックス

商品サービス

当行の体制について

事業の概況

財務諸表

営業の概況

業務の状況

自己資本の充実の状況

会社概要

# 財務諸表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 3. 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

満期保有目的の買入金銭債権の評価は、移動平均法による償却原価法（定額法）により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	8～18年
その他	5～15年

#### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年または10年）に基づいて償却しております。

### 5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、簡便法により当事業年度末における自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

#### (3) ポイント引当金

ポイント引当金は、「auじぶん card」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認める額を計上しております。

### 7. ヘッジ会計の方法

金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジを識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し両者の変動額を基礎にして判断しております。

### 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

## 会計方針の変更

### (資産除去債務に関する会計基準)

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。これにより、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響額は軽微であります。



## 注記事項

### (貸借対照表関係)

- 為替決済等の取引の担保として、有価証券13,478百万円を差し入れております。  
また、その他の資産のうち保証金は204百万円であります。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、5,177百万円であります。これらは全て任意の時期に無条件で当行が解約可能なものであります。
- 有形固定資産の減価償却累計額 978百万円
- 1株当たりの純資産額 15,087円82銭
- 関係会社に対する金銭債権総額 24,729百万円
- 関係会社に対する金銭債務総額 25,125百万円
- 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。  
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額の5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上することとなります。

### (損益計算書関係)

- 関係会社との取引による収益
 

資金運用取引に係る収益総額	174百万円
役務取引等に係る収益総額	97百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	756百万円
- 関係会社との取引による費用
 

資金調達取引に係る費用総額	0百万円
役務取引等に係る費用総額	397百万円
その他の経常取引に係る費用総額	1,163百万円
その他の取引に係る費用総額	2百万円
- 1株当たり当期純損失金額 8,604円51銭

### (関連当事者取引関係)

#### (ア) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	株式会社 三菱東京UFJ銀行	(被所有) 直接50%	出資会社	資金の貸付 <sup>(注1)</sup>	— <sup>(注2)</sup>	コール ローン	23,099
その他の 関係会社	KDDI株式会社	(被所有) 直接50%	出資会社	auじぶんcardのポイント 特約店契約に基づく取引 <sup>(注3)</sup>	751	未収収益	51

(注1) 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 反復的且つ多額な市場取引であるため、期末残高のみを開示しております。

(注3) KDDI株式会社とのauじぶんcardのポイント特約店制度に関する契約書に基づいております。

- (イ) 子会社・子法人等及び関連法人等 該当ありません。
- (ウ) 兄弟会社等 該当ありません。
- (エ) 役員及び個人主要株主等 該当ありません。

### (株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式	700	—	—	700	—

# 財務諸表

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「預け金」であります。

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当行は、預金業務、貸出業務、有価証券投資、為替業務などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況に応じ長短のバランスを調整するなどして、金利・為替などの変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行は、貸出金や債券等の金融商品を保有しております。これにより、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金や市場取引などについて、経済環境の変化や債務者の状況悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては、内外金利、為替レート、債券の市場変動等が挙げられます。例えば金利が上昇した場合、当行の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少します。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスクの管理

当行は、信用リスク管理規則に基づき、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

貸出業務については、当行は現状、法人融資を行っておりませんので、個人融資先へのリスクに限定されます。個人への融資にあたっては、当行のじぶんローン支店、及び保証会社の双方にて審査を行うことで、与信管理を行う体制を構築しております。また、保証会社より保証を取得することで、リスクの軽減を図っております。

市場業務に係る信用リスクに関しては、外部格付を基に、有価証券の発行体や市場取引の相手方のリスク評価を定期的実施し、また有価証券時価の把握を定期的に行い、管理しております。

##### ② 市場リスクの管理

###### (i) リスク管理体制

当行では、フロントオフィス(市場取引実施部署)から独立した、ミドルオフィス(リスク管理部署)及びバックオフィス(事務管理部署)を設置し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣によるALM委員会を毎月開催し、市場・流動性リスクの管理・運営、及び資産・負債・資本運営に関する重要事項を審議しております。

###### (ii) 市場リスクマネジメント

当行では、市場リスクの状況や、リスク限度枠・損失限度協議基準に照らした適正性を、それぞれ日次で計測・確認し経営陣あてに報告するとともに、ストレステストなどを用いたリスク分析を行い、上記日次報告に織り込むとともにALM委員会への報告を実施しております。

運営においては、資金の平均運用期間と平均調達期間のバランスを取ることで市場リスクを適正にコントロールし、経営体力に見合ったALM操作を行うことを基本方針とし、適切なリスク運営を行っております。

###### (iii) 市場リスク量の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいとため、当行ではバリュー・アット・リスク(VaR)を用いた市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク計測モデルにはヒストリカル・シミュレーション法(保有期間21営業日、信頼水準99%、観測期間250営業日)を採用しております。ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して、過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションしてVaRを算出する手法で、市場変動の特性を直接的に反映させることが可能になること等が特徴です。

###### (iv) 市場リスクに関する定量的情報(2011年3月31日現在)

VaR 563百万円

## ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、資金流動性維持のための準備資産の管理などを行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれる場合があります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2011年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	13,245	13,245	－
(2) コールローン	73,099	73,099	－
(3) 買入金銭債権	4,500	4,500	－
(4) 有価証券 その他有価証券	131,294	131,294	－
(5) 貸出金	8,534	8,534	－
(6) 外国為替	1,337	1,337	－
<b>資産計</b>	<b>232,011</b>	<b>232,011</b>	<b>－</b>
(1) 預金	223,346	223,636	290
<b>負債計</b>	<b>223,346</b>	<b>223,636</b>	<b>290</b>
<b>デリバティブ取引</b>			
ヘッジ会計が適用されていないもの	－	－	－
ヘッジ会計が適用されているもの	1	1	－
<b>デリバティブ取引計</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>－</b>

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

## 資産

## (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (2) コールローン

コールローンについては、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格を用いて評価しております。

## (4) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

## (5) 貸出金

貸出金については、取引期間が基本契約成立の日から1年と短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (6) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)であります。これは、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## 負債

## (1) 預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定してしております。この割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)であり、時価は割引現在価値により算出した価額によっております。

## 財務諸表

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	13,245	—	—	—	—	—
コールローン	73,099	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	4,500	—	—	—	—
有価証券	45,500	30,550	45,427	—	10,000	—
国債	40,000	1,000	10,200	—	10,000	—
地方債	—	1,000	11,477	—	—	—
社債	5,000	26,650	22,650	—	—	—
その他の証券	500	1,900	1,100	—	—	—
貸出金	8,534	—	—	—	—	—
外国為替	1,337	—	—	—	—	—
合計	141,716	35,050	45,427	—	10,000	—

(注3) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	216,235	2,272	4,838	—	—	—
合計	216,235	2,272	4,838	—	—	—

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

## (有価証券関係)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」が含まれております。

1. 満期保有目的の債券 (2011年3月31日現在)

(単位: 百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	買入金銭債権	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	買入金銭債権	4,500	4,500	—
	小計	4,500	4,500	—
	合計	4,500	4,500	—

2. その他有価証券 (2011年3月31日現在)

(単位: 百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	国債	11,201	11,198	3
	地方債	5,045	5,026	18
	社債	10,429	10,403	26
	その他	—	—	—
	小計	26,676	26,628	48
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	国債	49,944	49,977	△33
	地方債	7,429	7,449	△20
	社債	43,753	43,900	△147
	その他	3,490	3,501	△11
	小計	104,617	104,829	△211
	合計	131,294	131,457	△163

(注) 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

## 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
国債	27,537	135	—
地方債	5,049	16	△1
社債	32,128	152	△3
その他	—	—	—
合計	64,715	305	△4

## （税効果会計関係）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

## 繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	9,573百万円
ポイント引当金	253
その他有価証券評価差額金	66
賞与引当金	16
その他	20
繰延税金資産小計	9,930
評価性引当額	△9,930
繰延税金資産合計	—

## 繰延税金負債

繰延ヘッジ損益	0
繰延税金負債合計	0
繰延税金負債の純額	0百万円

トピックス

商品サービス

当行の体制について

事業の概況

財務諸表

営業の概況

業務の状況

自己資本の充実の状況

会社概要

# 営業の概況

## 損益の状況

### 1. 部門別損益の内訳

(単位：百万円、%)

	2010年3月期			2011年3月期		
	(注1) 国内業務部門	(注1) 国際業務部門	合計	(注1) 国内業務部門	(注1) 国際業務部門	合計
資金運用収支	105	△4	101	760	111	872
資金運用収益			(注2) 1			(注2) 4
資金調達費用	560	30	589	1,190	231	1,417
(注2) 1			(注2) 1			(注2) 4
454	34	487	429	119	545	
役務取引等収支	741	—	741	1,217	—	1,217
役務取引等収益	1,696	—	1,696	2,492	—	2,492
役務取引等費用	955	—	955	1,274	—	1,274
その他業務収支	129	86	216	300	196	497
その他業務収益	129	86	216	300	196	497
その他業務費用	—	—	—	—	—	—
業務粗利益	976	82	1,058	2,278	308	2,587
業務粗利益率	0.96%	2.22%	1.00%	1.35%	1.71%	1.40%

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \text{年率換算(年間日数} \div \text{期中日数)}$

## 2. 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘

(単位：百万円、%)

	2010年3月期			2011年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
<b>国内業務部門</b>						
<b>資金運用勘定</b>	(267)	(1)		(1,665)	(4)	
うち貸出金	101,583	560	0.55%	167,647	1,190	0.71%
うち有価証券	1,751	240	13.73	5,631	732	13.01
うち有価証券	63,853	243	0.38	116,462	400	0.34
うちコールローン	30,549	68	0.22	29,072	37	0.12
うち買入金銭債権	-	-	-	86	0	0.32
<b>資金調達勘定</b>	103,133	454	0.44	163,679	429	0.26
うち預金	103,133	454	0.44	163,677	429	0.26
うちコールマネー	-	-	-	2	0	0.21
<b>資金利鞘</b>	-	-	0.11	-	-	0.44
<b>国際業務部門</b>						
<b>資金運用勘定</b>	3,710	30	0.82	17,959	231	1.29
うち貸出金	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	-	-	-	1,248	13	1.08
うちコールローン	3,241	30	0.94	16,143	218	1.35
うち買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
<b>資金調達勘定</b>	(267)	(1)		(1,665)	(4)	
うち預金	3,590	34	0.97	17,916	119	0.66
うちコールマネー	3,323	32	0.99	16,251	115	0.71
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
<b>資金利鞘</b>	-	-	△0.14	-	-	0.62
<b>合計</b>						
<b>資金運用勘定</b>	105,027	589	0.56	183,941	1,417	0.77
うち貸出金	1,751	240	13.73	5,631	732	13.01
うち有価証券	63,853	243	0.38	117,710	414	0.35
うちコールローン	33,790	99	0.29	45,215	255	0.56
うち買入金銭債権	-	-	-	86	0	0.32
<b>資金調達勘定</b>	106,456	487	0.45	179,931	545	0.30
うち預金	106,456	487	0.45	179,928	545	0.30
うちコールマネー	-	-	-	2	0	0.21
<b>資金利鞘</b>	-	-	0.10	-	-	0.46

(注) ( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されております。

# 営業の概況

## 3. 受取利息及び支払利息の分析

(単位：百万円)

	2010年3月期			2011年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>国内業務部門</b>						
資金運用勘定	438	△11	426	436	192	629
資金調達勘定	341	51	393	159	△183	△24
<b>国際業務部門</b>						
資金運用勘定	29	0	29	175	25	201
資金調達勘定	-	-	-	95	△10	85
<b>合計</b>						
資金運用勘定	465	△9	455	608	220	828
資金調達勘定	367	59	426	222	△164	57

(注) 2010年3月期の国際業務部門資金調達勘定は、前年度において同部門同勘定が発生していないため、増減比較は行っていません。

## 4. 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2010年3月期	2011年3月期
給料・手当	781	794
退職給付費用	2	5
福利厚生費	0	0
減価償却費	2,213	2,415
土地建物機械賃借料	432	358
営繕費	2	0
消耗品費	125	72
給水光熱費	26	36
旅費	18	21
通信費	452	369
広告宣伝費	194	632
諸会費・寄付金・交際費	1	1
租税公課	364	356
保守管理費	941	799
業務委託費	921	968
人材派遣費	643	486
その他	888	1,284
<b>合計</b>	<b>8,012</b>	<b>8,602</b>

## 5. 利益率

(単位：%)

	2010年3月期	2011年3月期
総資産経常利益率	-	-
資本経常利益率	-	-
総資産当期純利益率	-	-
資本当期純利益率	-	-

(注) 経常損失、当期純損失となったため、利益率はいずれも記載していません。



## 時価等関係

### 1. 有価証券関係

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」が含まれております。

#### 1. 売買目的有価証券

該当ありません。

#### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	2010年3月期			2011年3月期		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
買入金銭債権	-	-	-	4,500	4,500	-
合計	-	-	-	4,500	4,500	-

#### 3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

#### 4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	2010年3月期末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
債券	117,547	117,549	2	98	95
国債	71,108	71,165	56	65	9
地方債	10,462	10,443	△19	3	22
社債	35,975	35,941	△34	29	64
合計	117,547	117,549	2	98	95

(単位:百万円)

	2011年3月期末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
債券	127,955	127,803	△152	48	200
国債	61,175	61,145	△29	3	33
地方債	12,476	12,474	△1	18	20
社債	54,303	54,182	△121	26	147
その他	3,501	3,490	△11	-	11
外国債券	3,501	3,490	△11	-	11
合計	131,457	131,294	△163	48	211

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「評価差額」の内訳であります。

#### 5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

該当ありません。

### 2. 金銭の信託関係

該当ありません。

### 3. デリバティブ取引関係

#### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当ありません。

#### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位:百万円)

(単位:百万円)

2010年3月期						2011年3月期					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価	ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
-	-	-	-	-	-	原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定 受取固定・支払変動	その他有価証券	10,000	10,000	1
						合計			10,000	10,000	1

## 業務の状況

## 預金の状況

## 1. 預金の種類別期末残高及び平均残高

## 期末残高

(単位：百万円)

	2010年3月期末			2011年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	64,423	3,333	67,756	92,310	15,214	107,525
定期性預金	82,661	4,156	86,818	108,449	7,185	115,635
固定金利定期預金	82,661	4,156	86,818	108,449	7,185	115,635
変動金利定期預金	-	-	-	-	-	-
その他の預金	127	-	127	185	-	185
計	147,212	7,490	154,702	200,946	22,399	223,346
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
合計	147,212	7,490	154,702	200,946	22,399	223,346

## 平均残高

(単位：百万円)

	2010年3月期			2011年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	41,285	2,173	43,459	66,958	11,342	78,301
定期性預金	61,755	1,149	62,904	96,571	4,908	101,480
固定金利定期預金	61,755	1,149	62,904	96,571	4,908	101,480
変動金利定期預金	-	-	-	-	-	-
その他の預金	92	-	92	146	-	146
計	103,133	3,323	106,456	163,677	16,251	179,928
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
合計	103,133	3,323	106,456	163,677	16,251	179,928

(注) 1. 流動性預金とは、普通預金です。

2. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日までの利率が確定する定期預金です。

3. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金です。

## 2. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2010年3月期末			2011年3月期末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
3カ月以内	4,167	－	4,167	40,190	－	40,190
3カ月超6カ月以内	5,543	－	5,543	28,151	－	28,151
6カ月超1年以内	68,384	－	68,384	32,997	－	32,997
1年超3年以内	1,515	－	1,515	2,272	－	2,272
3年超	3,051	－	3,051	4,838	－	4,838
合計	82,661	－	82,661	108,449	－	108,449

## 3. 預貸率・預証率

(単位：%)

	2010年3月期	2011年3月期
<b>預貸率</b>		
<b>期末残高</b>		
国内業務部門	2.16	4.24
国際業務部門	－	－
合計	2.05	3.82
<b>期中平均</b>		
国内業務部門	1.69	3.44
国際業務部門	－	－
合計	1.64	3.12
<b>預証率</b>		
<b>期末残高</b>		
国内業務部門	79.85	63.60
国際業務部門	－	15.58
合計	75.98	58.78
<b>期中平均</b>		
国内業務部門	61.91	71.15
国際業務部門	－	7.68
合計	59.98	65.42

## 業務の状況

## 貸出金の状況

## 1. 貸出金の科目別期末残高及び平均残高

## 期末残高

(単位：百万円)

	2010年3月期末			2011年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	-	-	-	-	-	-
手形貸付	-	-	-	-	-	-
証書貸付	-	-	-	-	-	-
当座貸越	3,181	-	3,181	8,534	-	8,534
合計	3,181	-	3,181	8,534	-	8,534

## 平均残高

(単位：百万円)

	2010年3月期			2011年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	-	-	-	-	-	-
手形貸付	-	-	-	-	-	-
証書貸付	-	-	-	-	-	-
当座貸越	1,751	-	1,751	5,631	-	5,631
合計	1,751	-	1,751	5,631	-	5,631

## 2. 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2010年3月期末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	-	-	-	-	-	-	-
変動金利	-	-	-	-	-	3,181	3,181
合計	-	-	-	-	-	3,181	3,181

(単位：百万円)

	2011年3月期末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	-	-	-	-	-	-	-
変動金利	-	-	-	-	-	8,534	8,534
合計	-	-	-	-	-	8,534	8,534

## 3. 貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

	2010年3月期末		2011年3月期末	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	3,181	100.00%	8,534	100.00%
法人	-	-%	-	-%
合計	3,181	100.00%	8,534	100.00%

#### 4. 貸出金の使途別残高

(単位：百万円、%)

	2010年3月期末		2011年3月期末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	-	-%	-	-%
運転資金	3,181	100.00%	8,534	100.00%
合計	3,181	100.00%	8,534	100.00%

#### 5. 貸出金等の担保別内訳

(単位：百万円)

	2010年3月期末	2011年3月期末
自行預金	-	-
有価証券	-	-
債権	-	-
商品	-	-
不動産	-	-
財団	-	-
その他	-	-
計	-	-
保証	3,181	8,534
信用	-	-
合計	3,181	8,534

#### 6. 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円、%)

	2010年3月期末	2011年3月期末
総貸出金残高 (A)	3,181	8,534
中小企業等貸出金残高 (B)	3,181	8,534
比率 (B) / (A)	100.00%	100.00%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5,000万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。

#### 7. 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2010年3月期末	2011年3月期末
消費者ローン残高	3,181	8,534

# 業務の状況

## 8. 特定海外債権残高

該当ありません。

## 9. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

該当ありません。

## 10. 貸出金償却

該当ありません。

## 11. リスク管理債権の状況

### ① リスク管理債権

(単位：百万円、%)

	2010年3月期末	2011年3月期末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	—	—
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—
合計	—	—
貸出金残高	3,181	8,534
貸出金に占める比率	—%	—%

### ② リスク管理債権に対する引当率

(単位：百万円、%)

	2010年3月期末	2011年3月期末
貸倒引当金 (A)	—	—
リスク管理債権 (B)	—	—
引当率 (A) / (B)	—%	—%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

## 12. 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円、%)

	2010年3月期末	2011年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
計	—	—
正常債権	3,192	8,573
合計	3,192	8,573
開示債権比率	0.00%	0.00%

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

## 有価証券の状況

### 1.商品有価証券の種類別期末残高及び平均残高

該当ありません。

### 2.有価証券の種類別期末残高及び平均残高

期末残高

(単位：百万円)

	2010年3月期末			2011年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	71,165	－	71,165	61,145	－	61,145
地方債	10,443	－	10,443	12,474	－	12,474
社債	35,941	－	35,941	54,182	－	54,182
外国債券	－	－	－	－	3,490	3,490
合計	117,549	－	117,549	127,803	3,490	131,294

平均残高

(単位：百万円)

	2010年3月期			2011年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	47,384	－	47,384	55,383	－	55,383
地方債	1,596	－	1,596	13,349	－	13,349
社債	14,872	－	14,872	47,729	－	47,729
外国債券	－	－	－	－	1,248	1,248
合計	63,853	－	63,853	116,462	1,248	117,710

### 3.有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2010年3月期末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	52,091	6,863	12,209	－	－	－	－	71,165
地方債	103	2,002	8,337	－	－	－	－	10,443
社債	4,315	15,609	16,015	－	－	－	－	35,941
合計	56,511	24,475	36,562	－	－	－	－	117,549

(単位：百万円)

	2011年3月期末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	39,983	1,000	10,180	－	9,982	－	－	61,145
地方債	－	999	11,475	－	－	－	－	12,474
社債	4,994	26,627	22,561	－	－	－	－	54,182
外国債券	499	1,896	1,094	－	－	－	－	3,490
合計	45,477	30,523	45,311	－	9,982	－	－	131,294

# 自己資本の充実の状況(定性情報)

## バーゼルⅡ 第3の柱(市場規律)に基づく開示

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(平成19年3月23日 金融庁告示第15号、バーゼルⅡ第3の柱)を開示するものです。

なお、本開示における「自己資本比率告示」とは、銀行法第14条の2の規定に基づき銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年3月27日 金融庁告示第19号、バーゼルⅡ第1の柱)を指します。

### 1. 自己資本調達手段の概要

普通株式の発行により調達しております。株主はKDDI株式会社(持株比率50%)、株式会社三菱東京UFJ銀行(持株比率50%)です。

### 2. 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本比率告示に基づいて算出した2011年3月末時点の自己資本比率は、22.79%と、国内基準である4%を上回っております。なお、自己資本比率の算出に際しては、信用リスクは標準的手法、オペレーショナル・リスクについては基礎的手法を採用しております。

### 3. 信用リスクに関する次に掲げる事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

標準的手法を採用しております。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等(適格格付機関、経済協力開発機構及び輸出信用機関をいう。以下同じ。)の名称(使用する適格格付機関等を変更した場合には、その理由を含む。)

株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・リンク、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ、フィッチレーティングスリミテッドを採用しております。

(2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

エクスポージャーごとに適格格付機関の使い分けは実施しておりません。

### 4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

貸出エクスポージャーは「じぶんローン」による個人向け貸出のみであり、小口分散がなされております。また、保証会社による保証を取得し、リスク削減を行っております。



## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク管理の対象となるポートフォリオは、派生商品取引の取引相手のリスクも含まれます。長期決済期間取引に該当する取引はありません。

派生商品取引の取引相手のリスクについては、市場の変化によりエクスポージャーの額が変動するため、現時点でのエクスポージャーの残高に将来のエクスポージャーの増加見込みを加味したエクスポージャーを把握しています。取引相手のリスクは、所要自己資本算出時に認識すると共に、内部管理上も極度枠を設定し管理しています。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

当行は、投資家としてのみ証券化取引を行っています。

保有する証券化エクスポージャーについては、適格格付機関による格付情報のみならず、裏付資産の状況、証券化市場の動向、金利動向等を個別に検討・評価のうえ取り扱うとともに、定期的にモニタリングを実施する等適切な管理体制を構築しております。

ロ. 信用リスク・アセットの額算出に使用する方式の名称

標準的手法を採用しております。

ハ. 証券化取引に関する会計方針

「金融商品に関する会計基準」等に基づき、適切な会計処理を行っております。

ニ. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ、フィッチレーティングスリミテッドを採用しております。エクスポージャーごとに適格格付機関の使い分けは実施しておりません。

## 7. マーケット・リスクに関する事項

自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

## 8. オペレーショナル・リスクに関する事項

基礎的手法を採用しております。

## 9. 銀行勘定における銀行法施行令(昭和57年政令第40号)第4条第4項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー(以下「出資等」という。)又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

該当ありません。

## 10. 銀行勘定における金利リスクに関する次に掲げる事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

予想最大損失額(Value at Risk)や一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスク(ストレステスト)等、定期的に金利リスク量を計測し、経営陣への報告を行うとともに、月次で開催されるALM委員会で、ALM運用方針を討議いたしております。

ロ. 銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

保有期間1カ月(21営業日)、信頼水準99%、観測期間1年(250営業日)のVaR(ヒストリカル・シミュレーション法)を採用しております。2011年3月末時点VaRは、563.8百万円です。

# 自己資本の充実の状況(定量情報)

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用するとともに、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

## 1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

	2010年3月期末	2011年3月期末
<b>基本的項目 (Tier1)</b>		
<b>資本金</b>	27,500	27,500
うち非累積的永久優先株	—	—
<b>新株式申込証拠金</b>	—	—
<b>資本準備金</b>	7,500	7,500
<b>その他資本剰余金</b>	—	—
<b>利益準備金</b>	—	—
<b>その他利益剰余金</b>	△ 18,253	△ 24,276
<b>その他</b>	—	—
自己株式 (△)	—	—
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額 (△)	—	—
その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
新株予約権	—	—
営業権相当額 (△)	—	—
のれん相当額 (△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	—	—
<b>〔基本的項目〕計 (A)</b>	16,746	10,723
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
<b>補完的項目 (Tier2)</b>		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
うち永久劣後債務	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	—	—
補完的項目不算入額 (△)	—	—
<b>〔補完的項目〕計 (B)</b>	—	—
<b>自己資本総額 (A) + (B) (C)</b>	16,746	10,723
<b>控除項目 (D)</b>	—	—
<b>自己資本額 (C) - (D) (E)</b>	16,746	10,723
<b>リスク・アセット等</b>		
<b>資産 (オン・バランス) 項目</b>	26,675	43,191
<b>オフ・バランス取引等項目</b>	—	151
<b>信用リスク・アセットの額</b>	26,675	43,342
<b>オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額</b>	2,204	3,695
(参考) オペレーショナル・リスク相当額	176	295
<b>リスク・アセット等合計 (F)</b>	28,880	47,037
<b>単体自己資本比率 (E) / (F)</b>	57.98%	22.79%
<b>参考：Tier1 比率 (A) / (F)</b>	57.98%	22.79%

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

### (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2010年3月期末		2011年3月期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産（オン・バランス）項目				
（i）ソブリン向け	402	16	1,504	60
（ii）金融機関向け	10,819	432	22,160	886
（iii）法人等向け	144	5	1,163	46
（iv）中小企業等・個人向け	1,596	63	4,285	171
（v）抵当権付住宅ローン向け	-	-	-	-
（vi）3ヶ月以上延滞等	-	-	-	-
（vii）その他	13,714	548	13,177	527
証券化エクスポージャー	-	-	900	36
資産（オン・バランス）計	26,675	1,067	43,191	1,727
オフ・バランス取引等	-	-	151	6
合計	26,675	1,067	43,342	1,733

(注) 当期末より、消費者ローンを計上する項目を「(iii)法人等向け」から「(iv)中小企業等・個人向け」に変更しております。2010年3月期末についても変更後の方法により記載しております。

### (2) 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	所要自己資本額	
	2010年3月期末	2011年3月期末
信用リスク（標準的手法）	1,067	1,733
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	88	147
単体総所要自己資本額	1,155	1,881

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。

3. 「3ヶ月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

4. オペレーショナル・リスクは、当行は基礎的手法を採用しています。

5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の算式の分母の額×4%

# 自己資本の充実の状況(定量情報)

## 3.信用リスクに関する事項

(1)信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(2)信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、地域別、取引相手の別、残存期間別の区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(3)3ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	2010年3月期末					2011年3月期末				
	信用リスク・エクスポージャー期末残高				3ヶ月以上延滞 エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー期末残高				3ヶ月以上延滞 エクスポージャー
	うち 貸出金	うち 有価証券	うち デリバティブ			うち 貸出金	うち 有価証券	うち デリバティブ		
国内	172,922	3,181	117,549	-	-	241,439	8,534	131,294	151	-
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別合計	172,922	3,181	117,549	-	-	241,439	8,534	131,294	151	-
ソブリン向け	101,674	-	87,120	-	-	106,442	-	93,354	-	-
金融機関向け	54,095	-	30,428	-	-	110,951	-	35,943	151	-
法人向け	245	-	-	-	-	2,295	-	1,996	-	-
中小企業等・個人向け	3,192	3,181	-	-	-	8,571	8,534	-	-	-
その他	13,714	-	-	-	-	13,177	-	-	-	-
取引相手の別合計	172,922	3,181	117,549	-	-	241,439	8,534	131,294	151	-
1年以下	79,353	-	56,511	-	-	119,063	-	45,477	-	-
1年超	61,038	-	61,038	-	-	85,968	-	85,816	151	-
期間の定めのないもの等	32,530	3,181	-	-	-	36,407	8,534	-	-	-
残存期間別合計	172,922	3,181	117,549	-	-	241,439	8,534	131,294	151	-

(注) 1.デリバティブは与信相当額を集計しております。

2.証券化エクスポージャーは除いております。

(4)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の当事業年度末残高及び期中の増減額  
該当ありません。

(5)業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額  
該当ありません。

(6)標準的手法が採用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を  
勘案した後の残高、並びに資本控除した額

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2010年3月期末		2011年3月期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	-	97,651	-	91,399
10%	-	4,022	-	15,043
20%	54,102	-	111,598	-
35%	-	-	-	-
50%	3,383	-	9,565	-
75%	-	-	-	-
100%	42	13,718	503	13,328
150%	-	-	-	-
350%	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-
合計	57,529	115,393	121,667	119,771

(注) 1.格付にかかわらず、リスク・ウェイトが定められているエクスポージャーについては、「格付無し」に計上しております。

2.格付は適格格付機関が付与しているものに限り、格付無しに計上しております。

3.エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

4.証券化エクスポージャーは除いております。

#### 4.信用リスク削減手法に関する事項

(1)信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(2)保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2010年3月期末	2011年3月期末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー
現金及び自行預金	-	-
適格債権	-	-
適格株式	-	-
適格金融資産担保合計	-	-
適格保証	3,192	8,571
適格クレジット・デリバティブ	-	-
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	3,192	8,571

#### 5.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式によっております。

与信相当額

(単位：百万円)

	2011年度
グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)	1
グロスのアドオンの額	150
グロスの与信相当額	151
金利関連取引	151
ネットティングによる与信相当額削減額	-
ネットの与信相当額	151
担保の額	-
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	151

クレジットデリバティブの想定元本

該当ありません。

#### 6.証券化エクスポージャーに関する事項

オリジネータである証券化エクスポージャー

該当ありません。

投資家である証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

(1)保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

原資産の種類	エクスポージャーの額
消費者ローン	4,500
合計	4,500

(単位：百万円)

(2)保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

リスク・ウェイト区分	残高	所要自己資本額
20%	900	36
合計	900	36

(3)自己資本比率告示第247条の規程により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び所要自己資本の額

該当ありません。

(4)自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスクアセットの額

該当ありません。

#### 7.マーケット・リスクに関する事項(内部モデル方式を採用する銀行に限る。)

当行は、告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

#### 8.銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

#### 9.信用リスク・アセットにみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

当行は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

#### 10.銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	2010年3月期	2011年3月期
内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額	251	563

(算出の前提)

VaR:ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間1カ月(21営業日)、信頼水準99%、観測期間1年(250営業日)

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性について経営者責任の明確化（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適応性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりであります。

## 確認書

2011年6月28日

株式会社じぶん銀行

代表取締役社長 戸原 健夫 印

1. 私は、当行の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第3期事業年度に係る財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認しました。
2. 当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。
  - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各所管部署が適切に業務を遂行する体制が整備されていること。
  - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については取締役会等に報告する体制が整備されていること。
  - (3) 重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること。

**決算公告（電子公告）**

銀行法第20条に基づく決算公告は、電子公告により下記の当行ウェブサイトに掲載しております。

1 <http://www.jibunbank.co.jp>

2 「会社・採用情報」をクリック

3 「財務情報・ディスクロージャー」をクリック

## 銀行法施行規則に定められた開示項目

掲載ページ

<b>概況及び組織に関する事項</b>	
大株主一覧	47
<b>主要な業務に関する事項</b>	
事業の概況	17
経常収益	17
経常利益又は経常損失	17
当期純利益又は当期純損失	17
資本金・発行済株式総数	17
純資産額	17
総資産額	17
預金残高	17
貸出金残高	17
有価証券残高	17
単体自己資本比率	17
配当性向	17
従業員数	17
業務粗利益・業務粗利益率	29
資金運用収支・役員取引等収支・その他業務収支	29
資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	30
受取利息・支払利息の増減	31
総資産経常利益率及び資本経常利益率	31
総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	31
預金平均残高	33
定期預金の残存期間別残高	34
貸出金平均残高	35
貸出金残存期間別残高	35
貸出金業種別残高	35
貸出金使途別残高	36
貸出金等担保別内訳	36
中小企業等向貸出金残高等	36
特定海外債権残高	37
預貸率	34
商品有価証券平均残高	38
有価証券残存期間別残高	38
有価証券平均残高	38
預証率	34
<b>財産の状況に関する事項</b>	
貸借対照表	18
損益計算書	20
株主資本等変動計算書	21
自己資本の充実の状況（定性情報）	39
自己資本の充実の状況（定量情報）	41
有価証券時価情報	32
金銭の信託時価情報	32
デリバティブ取引時価情報	32
貸倒引当金内訳	37
貸出金償却額	37

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に定められた開示項目

破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権・要管理債権・正常債権	37
-----------------------------------	----

# 会社概要

## ■ 会社概要 (2011年6月30日現在)

名 称	株式会社じぶん銀行 (英文表記: Jibun Bank Corporation)		
所在地	東京都新宿区西新宿6丁目8番1号 新宿オークタワー6階		
代表者	代表取締役社長	戸原 健夫	
	代表取締役副社長	寺崎 賢一	
銀行免許取得日	2008年6月17日		
開業日	2008年6月26日		
資本金	275億円		
発行済株式数	700,000株		
株 主	KDDI株式会社	所有株式数350,000株、持株比率50%	
	株式会社三菱東京UFJ銀行	所有株式数350,000株、持株比率50%	
従業員数	103人		
営業所	本店: 東京都新宿区西新宿6丁目8番1号 新宿オークタワー6階 支店名: あか支店・だいだい支店・きいろ支店・みどり支店・あお支店・あいいろ支店・むらさき支店・じぶんローン支店		

## ■ 銀行代理業者 (2011年6月30日現在)

名 称	KDDI株式会社
	銀行代理業を営む営業所: 本社、沖縄テレマーケティングセンター、六本木事業所
名 称	株式会社三菱東京UFJ銀行
	銀行代理業を営む営業所: 三菱東京UFJ銀行国内本支店・出張所 (697カ店)、東京コールセンター、大阪コールセンター

## ■ 役員 (2011年6月30日現在)

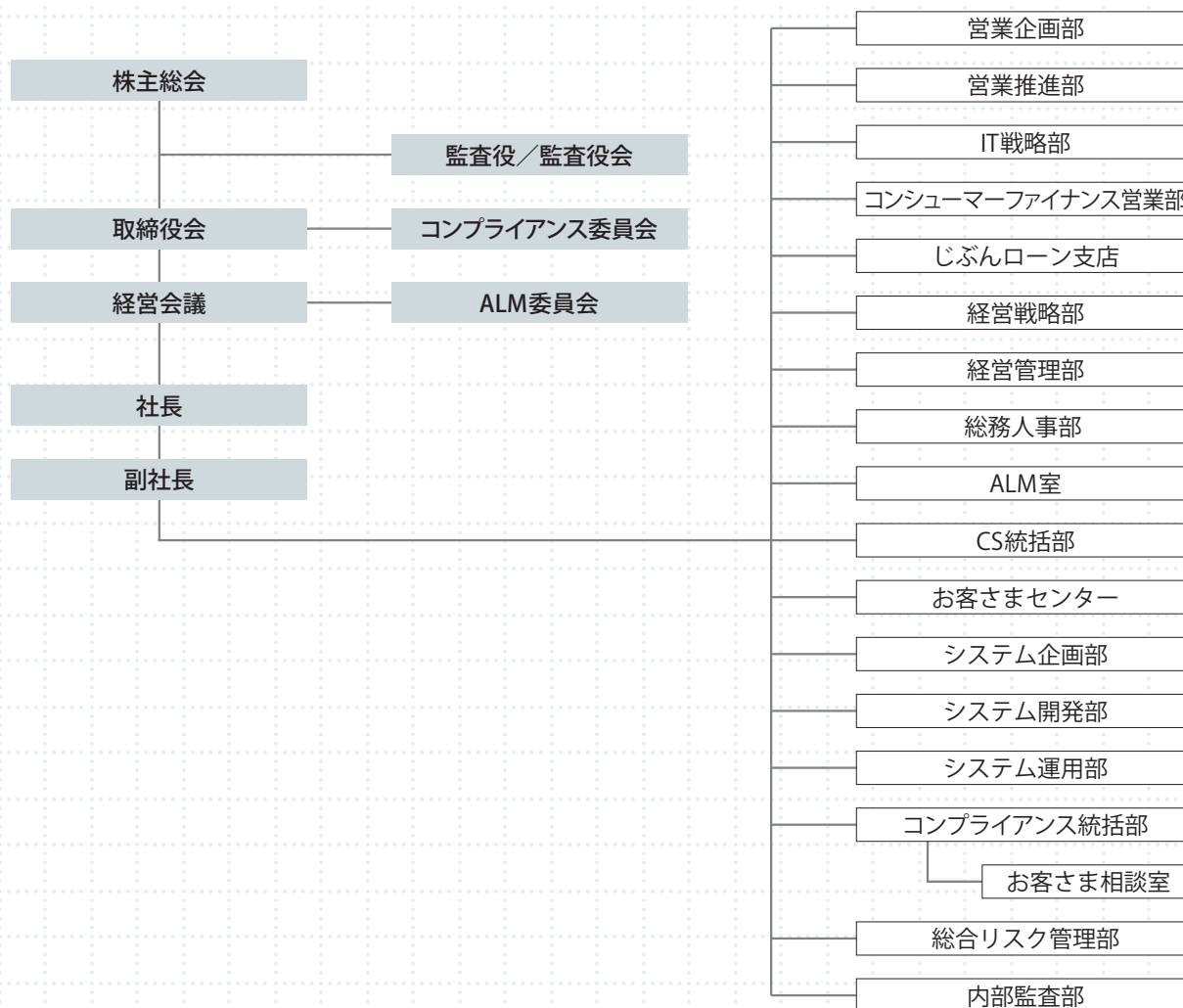
代表取締役社長	とほら たけお 戸原 健夫
代表取締役副社長	てらさき けんいち 寺崎 賢一
取 締 役	かつき ともひこ 勝木 朋彦 / 営業担当
取締役 (非常勤)	たけやま ひろくに 竹山 博邦 / KDDI株式会社 コンシューマ事業本部 コンシューマ営業副本部長
取締役 (非常勤)	なかむら まさひろ 中村 正博 / 株式会社三菱東京UFJ銀行 執行役員 リテール企画部長
常勤監査役	もり としあき 森 俊昭
監査役 (非常勤)	はせがわ じゆん 長谷川 潤 / 株式会社三菱東京UFJ銀行 リテール企画部部長 (特命担当)
監査役 (非常勤)	ますだ えいじ 増田 英次 / 増田パートナーズ法律事務所弁護士
執行役員	すずき さとし 鈴木 智 / コンシューマーファイナンス担当
執行役員	すぎうら じゆんいち 杉浦 純一 / 経営企画担当
執行役員	さとう しんや 佐藤 信也 / カスタマーサービス担当
執行役員	いけだて まさひろ 池館 雅博 / システム担当
執行役員	ふなでら さとる 船寺 悟 / チーフコンプライアンスオフィサー兼チーフリスクオフィサー



## 沿革 (2011年6月30日現在)

2006年	5月	KDDI株式会社と株式会社三菱東京UFJ銀行の共同出資により、設立準備会社であるモバイルネットバンク設立調査株式会社を設立
2008年	6月	銀行免許の予備審査が終了、株式会社じぶん銀行に商号を変更
	6月	銀行業の営業免許を取得
	7月	お客さま向けサービスを開始
	11月	クレジットカード「auじぶんcard」の発行を開始
	12月	新型カードローン「じぶんローン」のサービスを開始
2009年	4月	自動車保険の取扱いを開始
	5月	外貨普通預金の取扱いを開始
	6月	生命保険(第三分野)の取扱いを開始
	8月	外貨定期預金の取扱いを開始
	10月	ペット保険の取扱いを開始
2010年	1月	3キャリア (au、NTTドコモ、ソフトバンク) すべての公式サイト化
	2月	モバイルSuicaチャージのサービスを開始
	12月	スマートフォン向けバンキングサービスの提供を開始
2011年	3月	株式会社イーネットおよび株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスとのATM提携を開始
	4月	スマートフォン向け外貨預金取引を提供開始

## 組織図 (2011年6月30日現在)





武蔵小杉駅前支店	土古支店	西春支店	信濃橋支店	千里中央支店	和歌山県
武蔵新城支店	中村支店	日進支店	十三支店	千里中央駅前支店	田辺支店
武蔵新城駅前支店	中村公園前支店	半田支店	城東支店	千里山田出張所	和歌山支店
元住吉支店	名古屋駅前支店	東刈谷出張所	新大阪支店	大東支店	岡山県
大和支店	名古屋港支店	尾西支店	新大阪支店東三国駅前出張所	高槻支店	岡山支店
横須賀支店	名古屋市役所出張所	枇杷島支店	新大阪駅前支店	高槻駅前支店	岡山駅前支店
横浜支店	鳴子出張所	碧南支店	新大阪北支店	豊中支店	広島県
横浜駅前支店	鳴海支店	三好支店	心齋橋支店	豊中駅前支店	広島支店
横浜中央支店	野並支店	三好支店メグリア三好店出張所	船場支店	豊中庄内支店	広島中央支店
横浜中山支店	東支店	三好ヶ丘出張所	船場中央支店	豊中第一出張所	福山支店
横浜西口支店	平針支店	弥富支店	大正橋支店	富田林支店	山口県
横浜白楽支店	藤ヶ丘支店	三重県	谷町支店	中もず支店	宇部支店
横浜藤が丘支店	星ヶ丘支店	伊勢支店	玉造支店	寝屋川支店	徳山支店
新潟県	堀田支店	大山田出張所	玉出支店	羽衣支店	徳島県
新潟支店	本山出張所	桑名支店	築港支店	花園支店	徳島支店
石川県	守山支店	津支店	中央市場支店	東大阪支店	香川県
金沢支店	八事支店	松阪支店	塚本支店	東大阪中央支店	高松支店
金沢中央支店	柳橋支店	四日市支店	鶴橋支店	枚岡支店	高松中央支店
岐阜県	リテール拠点部(名古屋)	四日市中央支店	寺田町支店	枚方支店	福岡県
大垣支店	六番町支店	滋賀県	天神橋支店	藤井寺支店	北九州支店
岐阜支店	名古屋市外	草津支店	天満支店	松原支店	久留米支店
多治見支店	渥美出張所	京都府	天六支店	箕面支店	福岡支店
中津川支店	安城支店	宇治大久保出張所	堂島支店	守口支店	福岡中央支店
静岡県	一宮支店	京都支店	中之島支店	八戸ノ里支店	長崎県
磐田支店	一宮東出張所	京都駅前支店	難波支店	八尾支店	長崎支店
静岡支店	稲沢支店	京都市役所出張所	難波駅前支店	八尾駅前支店	熊本県
静岡中央支店	犬山支店	京都中央支店	西心齋橋支店	兵庫県	熊本支店
清水支店	岩倉支店	西院支店	西日本職域営業部	明石支店	
沼津支店	大府支店	聖護院支店	日本一支店	芦屋支店	
浜松支店	岡崎支店	出町支店	野田支店	芦屋北支店	
三島支店	岡崎駅前支店	東寺支店	萩ノ茶屋支店	尼崎支店	
愛知県	尾張旭支店	西陣支店	放出支店	尼崎駅前支店	
名古屋市内	尾張新川支店	西七条支店	針中野支店	池田支店アステ川西出張所	
名古屋営業部	春日井支店	東向日町特別出張所	阪急梅田北支店	伊丹支店	
名古屋営業部栄三丁目出張所	勝川支店	伏見支店	平野南口支店	岡本出張所	
名古屋中央支店	蟹江支店	洛西出張所	都島支店	杭瀬支店	
愛知県庁出張所	蒲郡支店	大阪府	森小路支店	甲子園支店	
熱田支店	刈谷支店	大阪市内	リテール拠点部(大阪)	神戸支店	
新瑞橋支店	木曾川支店	大阪営業部	大阪市外	神戸中央支店	
有松出張所	北岡崎支店	大阪中央支店	天美出張所	逆瀬川出張所	
石川橋支店	国府支店	あびこ支店	池田支店	さんだ支店	
猪子石出張所	高蔵寺支店	阿倍野橋支店	池田支店石橋出張所	三宮支店	
今池支店	江南支店	阿倍野橋西支店	和泉支店	夙川支店	
植田出張所	小牧支店	淡路支店	泉ヶ丘支店	住吉支店	
内田橋支店	甚目寺出張所	生野支店	泉佐野支店	宝塚中山支店	
大曾根支店	新城支店	今里支店	茨木支店	塚口支店	
大津町支店	瀬戸支店	今里北支店	茨木駅前支店	長田支店	
小田井支店	祖父江支店	上本町支店	茨木西支店	西明石特別出張所	
尾頭橋支店	高浜支店	上町支店	江坂支店	西宮支店	
覚王山支店	田口特別出張所	上六支店	江坂駅前支店	日生中央出張所	
笠寺支店	武豊支店	歌島橋支店	大美野支店	阪急宝塚出張所	
金山支店	田原支店	梅田支店	大和田支店	阪神甲子園出張所	
上飯田支店	知多支店	梅田新道支店	交野支店	東神戸支店	
上前津支店	中部国際空港出張所	梅田中央支店	門真支店	東神戸支店JR住吉駅前出張所	
黒川支店	知立支店	大阪駅前支店	河内長野支店	姫路支店	
栄出張所	津島支店	大阪恵美須支店	関西空港出張所	姫路中央支店	
栄町支店	東海支店	大阪コールセンター	岸和田支店	兵庫支店	
笹島支店	常滑支店	大阪京橋支店	くずは支店	武庫之荘出張所	
柴田支店	豊明支店	大阪市南港市場出張所	鴻池新田支店	奈良県	
浄心支店	豊川支店	大阪西支店	光明池支店	学園前北口支店	
汁谷出張所	豊田支店	大阪ポートタウン支店	香里支店	橿原支店	
新名古屋駅前支店	豊田市役所出張所	上新庄支店	小阪支店	近鉄学園前支店	
高畑支店	豊田南支店	瓦町支店	堺支店	富雄出張所	
滝子支店	豊橋支店	北畠支店	堺駅前支店	奈良支店	
中部職域営業部	豊橋市役所出張所	九条支店	堺東支店	大和王寺支店	
鶴舞支店	豊橋南出張所	京阪京橋支店	吹田支店	大和郡山支店	
徳重支店	西尾支店	四貫島支店	摂津支店	大和高田支店	

(2011年6月30日現在)



[www.jibunbank.co.jp](http://www.jibunbank.co.jp)

